

令和 8 年 6 月定例会

A I 活用推進対策特別委員会会議録

令和 8 年 6 月 19 日

場 所 第 3 委員会室

令和8年6月19日(金曜日)

午前9時59分開会

会議に付した案件

○概要説明

総合政策部

1. 本県におけるデジタル化への取組について
2. AIの活用について・生成AI活用の基本的な考え方
3. 県庁の活用状況及び業務刷新事例
4. 市町村のAI活用状況及び支援策
5. 産業分野の活用動向
6. 県内企業の事例
7. 産業分野のAI活用に係る支援策
8. 産業分野のAI活用に係る普及啓発

○意見聴取

株式会社コーポレートGPT

1. AI時代の地方創生—全国の活用事例と、
宮崎で成果を生む座組みづくり

○協議事項

1. 県内調査について
2. 次回委員会について
3. その他

出席委員(10人)

委員長	山内 いくとく
副委員長	今村 光雄
委員	安田 厚生
委員	内田 理佐
委員	福田 新一
委員	山口 俊樹
委員	齊藤 了介
委員	河野 通博

委員 永山 敏郎

委員 脇谷 のりこ

欠席委員(なし)

委員外議員(1人)

議員 下沖 篤史

説明のため出席した者

総合政策部

総合政策部長 大東 収

総合政策部次長
(政策推進担当) 那須 隆輝

総合政策部次長
(県民生活担当) 堀 尚子

総合政策課長 前田 直彦

産業政策課長 西野 修司

デジタル推進課長 黒木 康公

株式会社コーポレートGPT

代表取締役CEO 照山 浩由

CAIO(最高AI責任者) 工藤 照久

事務局職員出席者

政策調査課主査 住吉 美保

政策調査課主任主事 戸高 悠一朗

○山内委員長 それでは、ただいまからAI活用推進対策特別委員会を開会いたします。

まず、本日の委員会の日程についてですが、お手元に配付の日程案を御覧ください。

まず、概要説明として総合政策部に出席いただき、御説明いただきます。

その後、順番を変更しまして、先に協議事項として県内調査などについて御協議いただきたいと存じます。

その後、議会運営委員会、広報委員会終了後の14時30分頃から再開し、意見聴取として株式

会社コーポレートGPT様に御説明いただきます。このように取り進めてよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○山内委員長 それでは、そのように決定いたします。

では、説明者等の入室のため、暫時休憩いたします。

午前9時59分休憩

午前10時1分再開

○山内委員長 では、委員会を再開いたします。傍聴される方をお願いいたします。傍聴人は、受付の際にお渡ししました傍聴人の守るべき事項にありますとおり、声を出したり拍手をしたりすることはできません。当委員会を円滑に進めるため、静かに傍聴してください。また、傍聴に関する指示は、速やかに従っていただきますようお願いいたします。

本日は、お手元に配付しております名簿のとおり、総合政策部に御出席いただきました。御出席いただいた皆様におかれましては、大変お忙しい中、本委員会にお越しいただき誠にありがとうございます。当委員会では、本県の担う課題を解決するため、AI活用推進対策に関する所要の調査活動を実施しているところで、御協力のほどよろしくお願いいたします。

それでは、調査事項について御説明をお願いいたします。

○大東総合政策部長 本日はよろしくお願いいたします。

現在、急速に進化しておりますAIですけれども、社会のあらゆる領域に対して変革をもたらす原動力となりつつありまして、人口減少や労働力不足が深刻化する本県におきましても、産業の活性化や行政事務の効率化、教育現場で

の活用など、県民サービスを向上させるための極めて重要な鍵になると考えております。

一方、適正な利用ルールの確立や情報保護、人材育成などの課題もあるところです。

当部といたしましては、庁内はもとより市町村や民間企業等と緊密に連携いたしまして、AI活用の推進を図ってまいりますので、山内委員長をはじめ委員の皆様の御指導、御支援をいただきますようよろしくお願いいたします。

本日は、生成AI活用の基本的な考え方や県庁での活用状況、産業分野の活用動向などについて、担当課長から御説明いたします。

○黒木デジタル推進課長 当課からは、委員会資料に基づき、本県におけるデジタル化への取組とAIの活用状況について、御説明いたします。

資料の3ページをお開きください。

まず、本県のデジタル化施策への取組についてです。

県では、人口減少や人手不足といった地域課題を解決するため、令和7年3月に宮崎県デジタル化推進計画を策定しております。この計画の中で、行政分野におきましてはデジタルによる業務効率化のほか、手続のオンライン化やキャッシュレス化、基礎自治体へのDX支援等に取り組むこととしております。特に、1つ目の業務効率化におきましては、生成AIを含むデジタルツールを積極的に活用することとおるところでございます。

続きまして、資料の4ページを御覧ください。

生成AIに関する説明の前に、そもそもAIとは何かという点から御説明いたします。

国のAIに関する有識者会議の座長でもあります東京大学の松尾教授によりますと、人工知能(AI)とは、「人工的につくられた人間の

ような知能」と定義されております。A Iに関しては、資料の中ほどにございますとおり、2000年ぐらいまで2回のブームを経て、それ以降、またコンピューターに自ら学習するディープラーニング、これが登場したことによりまして、その精度は飛躍的に向上いたしました。現在は第4次のA Iブームということで、その真ただ中にあります。2022年以降、生成A Iや大規模言語モデルなど技術全体が進化したことで、我々が日常使う自然言語で指示を出すだけで、誰でも高品質な結果や回答が得られるようになっております。

また、次のA Iができることについてですが、A Iは大きく分けて、識別、予測、実行の3つの機能を持つとされております。今後、この識別、予測の精度が向上することによりまして、適用範囲——できることがさらに広がることが見込まれております。

続いて、資料は5ページを御覧ください。

昨今話題の生成A Iについてでございます。

生成A Iは、このA Iの一つでありまして、人間の指示に応じて、あらかじめ学習した膨大なデータを基に、文章や画像、プログラム、動画といったものを生成するA Iの総称としてあります。我々の業務におきましては、挨拶文や説明文、マニュアルなどの文章の作成、法令や計画などの長文の要約、施策のアイデア出し、ホームページや表計算ソフトのプログラムの作成、説明資料に使う画像や動画の作成など、知的生産性を劇的に高めるツールとして、行政のみならず、社会全体で積極的な活用が進められております。

次に、生成A Iに関する国の動向です。

この生成A Iにつきましては、社会に大きく変革をもたらすものであるという認識のもと、

国も積極的な動きを見せております。こちらに出しておりますのはその抜粋となりますけれども、まず、令和4年11月に生成A Iの一つであるチャットGPTが公開されたことを受けまして、翌年の令和5年5月に、A I利活用の促進とリスク対応の両立を目的に、A I戦略会議が設置されました。また、昨年6月には、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律、いわゆるA I法が公布され、9月には、このA I法に基づいた人工知能戦略本部が設置されております。さらに、12月には、人工知能基本計画が閣議決定され、政府・自治体でのA Iの徹底した利活用、社会課題解決に向けたA I利活用の推進などの方針が示されたところでございます。

続いて、資料6ページを御覧ください。

本県の生成A Iの基本的な考え方についてであります。

先ほどのような国の動きがある中で、本県におきましても、セキュリティを考慮しながら生成A Iを業務に取り入れ業務効率化を図るため、生成A Iポリシーを定め、その活用に係る基本的な考え方を次のとおりとしております。

まず、各職員につきましては、日常の業務に積極的に生成A Iを取り入れ、かつ徹底的に活用することを明記しますとともに、管理職などにつきましては、積極的に生成A Iを利用できるよう、適切な助言の実施及び環境の整備に努めることとしております。

また、生成A I活用の目的としまして、業務の効率化や改善だけではなく、そうした効率化等により県民と向き合う時間の創出や、県民の利益となる行政サービスの提供を行うことを掲げているところでございます。また、これらを踏まえた職員の行動指針として、資料に示して

あるような生成A Iを賢く使う7つのポイントとしてまとめております。

続いて、資料の7ページを御覧ください。

県での活用状況及び業務刷新事例について。

まず、全国の生成A Iの活用に向けた取組状況を御説明します。

令和6年度末時点での都道府県の取組み状況は、既に導入済みが41団体、実証実験中が6団体と、全ての都道府県が生成A Iを導入、もしくは導入を予定している状況となっております。

本県におきましては、令和5年に職員が安全に生成A Iを利用するためのガイドラインを策定し、その後、実証実験を経て、令和7年6月に全職員約6,000名が利用できる生成A Iサービスを導入いたしました。さらに、令和8年3月には、先ほど御説明しました生成A Iポリシーを策定しまして、活用の推進を図っているところでございます。

続きまして、資料8ページを御覧ください。

具体的な庁内での生成A Iの活用状況についてです。

現在、庁内では用途などに合わせまして、2つの生成A Iを使い分けております。1つ目は、左側の図表のほうになります。最新の情報をインターネットから取得できるインターネット利用型。もう1つが、右側のほうになります。庁外から遮断されセキュリティが保たれた状態で、個人情報を含む資料も扱える庁内専用環境型、プライベート型のものとなっております。これらを適切に使い分けることにより、セキュリティを担保しつつ、幅広い業務での活用を推進していきたいと考えております。

なお、インターネット利用型につきましては、昨年6月から全庁的な利用を開始しております。

で、令和7年度の利用実績は左下のほうに記載しておりますけれども、職員の利用率が56.5%、業務削減時間が概算で約2万7,000時間と、目標としていた1万時間を大幅に超えるものとなったところでございます。

続いて、資料9ページを御覧ください。

生成A Iを活用した具体的な事例を2件御紹介いたします。

1つ目は、旅費事務チャットボットです。こちらについては、職員からある旅費に関する問合せをA Iが自動的に回答するものでありまして、これにより、担当者の電話対応時間を削減し、本来の旅費事務に集中できるようなことを目指しているところです。問合せをする職員も電話の待ち時間が削減されることによって、双方の業務の効率化を推進しているところでございます。

2つ目は、福祉保健業務相談対応支援システムです。こちらにつきましては、今年度導入を予定しているものでありますけれども、福祉保健業務における対面相談、電話相談をA Iがリアルタイムに文字起こしを行い、要約や記録票の下書きまで行うものとして、現場職員の事務負担を軽減し、住民と向き合う時間の確保につながるものと期待しているところでございます。

資料の10ページを御覧ください。

市町村のA I活用の状況及び支援策についてです。

市町村の取組状況につきましては、令和7年10月現在、全国の基礎自治体1,741のうち805自治体46%が生成A Iを導入済み、また、295自治体17%が実証実験中となっており、合わせて1,100自治体63%が導入を推進しているところでございます。

県内の市町村はどうかと申しますと、全国の

データとは時点が少し異なっておりますけれども、昨年度末の時点で16自治体62%が生成A Iを導入済み、6自治体が今年度中の導入を予定しているところでございます。

最後に、資料の11ページを御覧ください。

県内市町村への県からの支援についてです。

県としましては、生成A IをはじめとしたD X全般に関する市町村間の格差をなくすための施策として、「自治体D Xサポート強化事業」等を行うこととしておりまして、こちらを活用しながら、システムやツール、サービスなどの共同調達、共同利用の検討であったり、相談窓口の設置を行う予定としております。

これらを通じまして、生成A Iについても先事例の紹介や共同調達、共同利用などを支援していきたいというふうに考えているところでございます。

○西野産業政策課長 産業分野における活用動向や事例、県の支援について御説明いたします。

資料の12ページをお願いいたします。

産業分野の活用動向についてでございます。

県では、産業D Xサポートセンターみやぎという相談窓口を、一般社団法人宮崎県情報産業協会に委託して設置をしております。

このセンターに寄せられる相談を分析したところ、A I関連の相談は1の表にありますとおり、令和7年度は45社となっており、A Iに関する相談が増加しております。

2に、A I関連の相談内容の内訳をグラフ化したものを載せております。最も多いのが、生成A I・チャットボットに関する相談で23件、次に、研修・人材育成に関する相談が16件、3番目に、画像・映像・A Iカメラが13件などと続いております。

より具体的な相談内容については、次のペー

ジにて御説明いたします。

資料13ページを御覧ください。

まず、最も多かった生成A I・チャットボットに関する相談といたしましては、社内データの検索やF A Qと呼ばれるよくある質問と回答の作成、求人原稿作成などの場面において、生成A IやA Iと会話するチャットボットというシステムを導入することによって、資料作成や問合せ対応の自動化などを進めたいといった内容となっております。

次に多い研修・人材育成に関する相談といたしましては、A Iやデジタル技術を社内の業務にどう取り入れていくのか、社員へのA I教育をどう進めていけばよいかといった内容となっております。

3番目の画像・映像・A Iカメラに関する相談といたしましては、画像・映像をA Iが認識できる技術や、A Iを搭載したカメラの導入によって、お店の来店者の分析や、工場での不良品の自動検出などを進めたいといった内容となっております。

次の、予測・データ分析に関する相談といたしましては、A Iが過去のデータ等から将来を予測し、商品の需要予測や在庫の最適などを進めたいといった内容となっております。

最後に、その他といたしまして、A Iロボットによる警備や農業への導入等についての相談も寄せられております。

次に、資料14ページを御覧ください。

ここからは、県内企業の事例を2件御説明いたします。

1つ目は、株式会社教育情報サービスの事例です。

同社は、外国人向け日本語教育eラーニングシステムを国内外の教育機関等に提供している

企業です。

従来、外国人向け日本語教育の現場が抱える課題といたしまして、先生が直接教えるため、場所や時間の制約や教える先生による指導の質のばらつきがあったほか、教材作成や生徒へのフィードバックに手作業が多く、時間がかかっておりました。

そこで、A Iを導入し、学習管理システムと連携させることにより、A Iが生徒一人一人の学習データをリアルタイムで分析し、生徒に応じた問題を自動で作成できるようになりました。また、右下の画像にあるように、A Iが採点・添削を行った上で解説動画を自動で作成できるようになりました。

この結果、国内外の場所を問わず、均質化された質の高い教育サービスを提供できるようになりました。

資料の15ページをお願いします。

2つ目の事例は、株式会社ドリームブロッサムです。

同社は、知育玩具や英語教材等の卸売・小売業の企業ですが、今回の事例は、インターネット販売サイトへの商品掲載業務におけるA I導入の事例です。

従来、インターネット販売サイトに商品を登録する作業は、これまで従業員が手入力で行っていたことから、入力ミスが起こりやすく、商品の数が増えるにつれて登録作業の負担が非常に大きくなっておりました。

そこで、A Iを活用したインターネット販売サイト自動掲載システムを導入いたしました。このシステムでは、商品の販売データや検索ワードなどをA Iが分析した上で、販売サイトに掲載する商品の選定をA Iが行うとともに、掲載するための必要な商品説明文等もA Iが自

動で作成して販売サイトに掲載するというものです。

この結果、年間で約2.5人分の作業時間を削減できるとともに、商品登録件数がこれまでの2倍に増えました。そして、定型的な作業が減ったことで、社員はより創造的な業務に時間を使えるようになったという事例です。

次に資料16ページを御覧ください。

産業分野のA I活用に係る県の支援策についてです。

県では、産業デジタル化の推進に関する支援策の中で、A I活用の取組についても支援対象としているところです。この図の見方についてですが、図の上の左から、理解・啓発、人材育成、実装支援という区分で分類しております。また、図の下のほうが基礎的な内容の事業で、上に行けば行くほど高度な内容の事業となっております。

個別事業の概要ですが、一番上の中ほど、D X推進モデル企業の創出は、国のD X認定取得を目指す企業に対し、社内の人材育成や体制整備等について、専門家が伴走支援によりアドバイスをするものであります。その下の、「D Xけん引人材育成事業」は、連続講座の開催により、D Xを社内で牽引する人材を育成するものであります。その下の「みやざきデジタル人材育成事業」は、離職者や若者を対象にI Tスキルや生成A I等の講座を実施するとともに、講座終了後の就職支援まで行うものであります。その左のD Xセミナーにつきましては、D Xについての事業者の理解を深めていただくため、県内外の事例紹介や企業間交流等を行うものであります。

表の右に飛びますけれども、実装支援のところに、産業D X推進事業費補助とあります。こ

れは、事業者がシステム等を導入する費用を補助するもので、導入タイプと発展タイプの2種類があり、補助率等は記載のとおりでございます。

最後に、この章の一番下、産業DXサポートセンターみやぎきは、県が宮崎県情報産業協会に委託して設置しているDXに関する相談窓口であります。

17ページをお願いします。

産業分野のAI活用に関する普及啓発についてです。

県では、デジタル人材育成の取組の中で、AI活用についても普及啓発を行っております。令和7年度は、企業等の方々を対象に、各種生成AIの特徴の比較の解説や、活用事例の紹介等を内容とするセミナーを複数回行ったところです。令和8年度も、離職者や企業等を対象に、生成AIに関する講座を実施する予定としております。

○山内委員長 御説明ありがとうございました。

それでは、御説明いただいた内容について、御意見、質疑がございましたら、御発言をお願いいたします。

○齊藤委員 16ページのところの説明の中で、一番下の段で、産業DXサポートセンターみやぎきの説明をしてくださったんですけど、理解できなかったのが、県が情報産業協会に委託をしているという説明です。この情報産業協会というものがどういうものなのか教えてください。

○西野産業政策課長 情報産業協会は、工業技術センターの隣に宮崎県ソフトウェアセンターがございますけれども、そちらが事務局となっており、県内の19社が加盟する県内の事業者を取りまとめるような協会となっています。

○齊藤委員 このサポートセンター、場所はどこにあるのですか。

○西野産業政策課長 事務局につきましては、宮崎県ソフトウェアセンター、工業技術センターの隣にございます。

○齊藤委員 そのサポートセンターには、何人ぐらい職員の方がいらっしゃるんですか。

○西野産業政策課長 このサポートセンターを担当する職員としては10名程度です。それ以外に、サポート企業というところで、会員のITベンダーさんが、必要に応じてこの相談の対応等をするということにもなっております。

○齊藤委員 本県が組織的にこの生成AIなどを導入するということで、具体的に導入事例について9ページのところですか、御説明があったんですけども、例として、出張の旅費に関する問合せと、福祉窓口における相談対応の事例があったんですけども、ほかに何か事例があれば教えてください。

○黒木デジタル推進課長 このほかといたしましては、旅費事務チャットボットに似たようなものとしまして、会計事務に関するものを今構築中であります。また、デジタル推進課のほうで問合せを受けておりますパソコン等の操作に関する問合せ、こちら今チャットボットを準備しているところでございます。

○永山委員 8ページ、9ページのところのAIを使って様々なツールとかシステムを開発されているというところなんですけれども、まず外部にデータが出ないようなプライベート型の生成AIを使ってチャットボットを構築されたということについてです。その構築に当たって、やはりそういった専門的な人材、得意な人がデジタル推進課の中にいてその人が中心的にされるのか、例えば、開発をどこかに委託をするの

かというようなところ。導入事例の2については、多分生成A Iを使った外部サービスということで、システム開発も——アプリをすぐ簡単につくってくれる外部サービスがあると思うんですが、その利用に当たってのルールの設定はあるのかなというのが聞きたい。

というのが、各部署で何でもかんでもシステムを開発導入した際に、どうしても異動が絡んだりしますので、そのつくった人がいなくなって、また、一から作り直しとか——そういう継続性がなければ、さらにまた混乱する可能性があるかなと思ったので、その2点についてお聞かせください。

○黒木デジタル推進課長 プライベート型の生成A Iについてですけれども、こちらのほうは、8ページの資料の中ほどにあります。「G B a s e」という商品を調達して活用しているところでありまして、職員が構築したというものではありません。ただし、これを使って、先ほど申し上げました旅費のチャットボットのようなものにつきましては、それに必要な資料、情報などをA Iに勉強させましてチャットボットを構築するというようなことをしておりまして、この導入に当たりましては、デジタル推進課のほうも、各課が導入したいという希望がありましたら、その導入についての支援を行いながらやっております。そちらにつきましては、御心配いただいています異動により取扱いが分からなくなってくるというようなことを防止する意味でも、デジタル推進課が中に入って構築の支援をするようにしているところでございます。

○永山委員 ちゃんとハンドリングしているという形で理解してよろしいですか。

○黒木デジタル推進課長 はい。

○齊藤委員 15ページのインターネット販売事

業のD Xの下のところ、導入効果として省力化であるとか、あと下のところ書いてある定型的業務の削減により社員が創造的業務に取り組む時間の増加ができるというふうにうたわれています。以前、総務政策常任委員会のほうで日向市を訪問した際に、ソフトバンクの方が日向市のD X化を進めている中で、同じようなことを言われていたんです。

お尋ねしたいのが、この創造的業務というと、県庁においてはどんなことを想定されていますか。

○黒木デジタル推進課長 県庁の業務としましては、例えば、創造的な業務に当たるかどうかは分かりませんが、できるだけ住民と接する時間を設けるだとか、人ではないと対応できないような業務のほうにシフトできるようにしたいと考えております。

創造的業務というところで申しますと、やはり企画立案の中のたたき台は、まずは生成A Iを使ってつくったりするんですけれども、その後の議論に、みんなで集まって議論するような作業、こちらに時間を取るような形で業務をシフトさせるというのが今後のやり方かというふうに考えております。

○齊藤委員 先日、誘致企業の方々と意見交換する機会がありまして、そのときにI T系の企業の方が言われていた言葉がすごくショッキングでありました。もうすでに、専門家の想像を超える速さで生成A Iが進化しているということで、近いうちにプログラマーも不要になってくだろうという話を聞いたところでもあります。まさしく人間不要社会、結局、全てをA Iに委ねてしまって、先ほど答弁いただきました創造的業務にうまくシフトできていけばいいんですけれども、やっぱり我々が考えなくちゃいけな

いのは、共存共栄、人が幸せを感じられるような社会づくりのために、AIを取り込むということでしょうから、そこら辺、本当に真剣に考えていかないと、私を含めて「あんたたち人間要らんよ」と言われるような時代が来るんじゃないかなって少し不安に思っています。

○黒木デジタル推進課長 委員おっしゃるとおりだと思います。IT企業のプログラマーが取って代わられるというお話はよく聞く話なんですけれども、先ほど説明を申し上げましたが、生成AIである程度のプログラムは書けます。もうプログラマーの知識がなくとも、そういうソースコードが作れるというような状態がまさに訪れていて、SEの皆さんは戦々恐々されているようなお話も聞いております。

ただ、AIのできる事が広がっていくにつれて、こういった業務は取って代わられることが起きるのかもしれませんが、やはり人間の感情をベースとした業務というのはなくなることはないと思っております。そういったところに我々人間がより関われるような形で、今後も業務は進めていきたいなというふうに考えているところです。

○脇谷委員 10ページなんですけれども、県内市町村の生成AI導入状況で、62%が導入済み、23%が令和8年度導入予定、そしてその他が15%ありますけれども、このその他っていうのは一体何のことなのでしょうか。

○黒木デジタル推進課長 県内の市町村の状況ですけれども、その他は、まだ検討中で、導入の予定が未定というところがありまして、そこが4市町村ほどございます。

○脇谷委員 この4市町村が未定ということは、導入にあたり、何が心配だとか、何が不安かというのは、御相談されるのでしょうか。

○黒木デジタル推進課長 具体的なお話はまだ聞けていないところではありますけれども、やはり導入に当たっての費用ですとか、あとは体制だとかそういったところがネックになっているのかなというふうに想像しているところであります。

具体的には、今年度やります先ほど説明しましたサポート事業のほうで、各市町村にもお話をお聞きしながら、導入に向けて支援していきたいというふうに考えているところです。

○脇谷委員 16ページの産業DX推進事業費補助なんですけど、この発展タイプと導入タイプが二通りありますけれども、これは既存の補助金ということでもいいと思うんですが、この生成AI導入のニーズに十分対応できているのかどうかをお聞きしたいです。

○西野産業政策課長 生成AIに特化した補助金ではございませんけれども、当然システムの構築ですとか、市販のパッケージシステムの購入とか、その中にAIが含まれていれば、もちろん対象になるということでございます。

○脇谷委員 導入率といいますか、補助上限の1,000万円と250万円を使用した件数やパーセンテージは、分かりますか。

○西野産業政策課長 昨年度の予算額は、導入タイプが5,000万円でございます、採択件数が29件で4,775万7,000円、発展タイプが1億円に対して採択件数が14件、9,973万円となっております。

○内田委員 10ページに関連して、その他の市町村名というのは教えていただけますか。

○黒木デジタル推進課長 導入が未定となっているその他の市町村ですけれども、小林市、綾町、西米良村、諸塚村の4つとなっております。

○内田委員 西米良村は、ITの教育にも特化

して入っていたりして、人材も育っているんじゃないかなと思ってたんですけども、同村がAIを導入していないのは、その費用とか体制がネックなんですよ。人材が不足しているということもあるんですかね。サポート事業が進むのを期待をしていますけれど、人材的には……。

○黒木デジタル推進課長 西米良村や諸塚村のような小規模の自治体については、情報システムを担当しております担当者が1人というところもございまして、その1人がいろんな業務を兼務しているというような状態になっております。そうした中で、生成AIの導入も検討しなければいけないという認識は恐らく皆さんあると思うんですが、そっちの業務に手が回らないというような状態が予想されているところ。その辺も、今回の事業で確認しながら支援していきたいと思っておるところです。

○山口委員 宮崎県は、デジタル化推進計画をつくられてらっしゃるかと思います。昨年、令和7年の3月に更新されているかと思いますが、4年か5年ぐらいの計画だったと思うんですが、1年たってKPIの進捗というか、言える範囲で大丈夫ですので、現段階で分かっているものがあれば、幾つか教えていただきたいのですが。オンライン化手続の状況とかですね。

○黒木デジタル推進課長 計画に関する進捗状況につきましては、現在取りまとめ中でございまして、今ちょっと具体的に手元に数字がございません。

ただ、今1年経ったところではありますけれども、生成AIの非常に速い技術の進展などを考慮しまして、今年度中に計画の見直しを1回やれたらと考えているところです。今、生成AIの記述が少ないような状況になっております

ので、その辺を考慮して計画の見直しを考えているところではあります。

○山口委員 先ほどの議論の中で、齊藤委員のほうから、生成AIに取って代わられる可能性が今後ある中でどういう業務がっていう話がありましたけれども、私は、個人的には、基本的には取って代わられる前提というか、取って代えるものは何かというところからのアプローチが正しいと思っています。代えられるものは全部代えるスタンスで導入していくほうが、業務効率的には本当に進むのではないだろうかと考えているので、取って代われちゃいけないっていう意識を持つほうが、逆に壁になってしまうのではないだろうかと考えています。

行政においては、基本的にはほぼ手続ですから、何かしら業務効率化は可能だというふうに思っています。そこに対して、やはり聖域なく、デジタル推進課を中心にアプローチをしていただきたいと思います。担当課も基本的には楽するために導入するべきものだと思いますので、自分たちの業務は代えられるんだ、という意識を持っていただきたいと思います。感想ですけども、そのような意識も含めて推進していただければと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

○内田委員 来年の国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会に向けて職員も増やして、おもてなし、デジタル化、インバウンド対策などを進めていかないといけないというところにある中で、先ほど聞いたところ大会の会場となっている1市1町2村において、来年度も導入が予定されているかどうか把握ができていないというのは、少し問題ではないのかなと思うんです。私は、来年度までにはしっかりと全市町村が導入できている状態に、県がスピード感を

持って後押しして、「共同調達・共同利用」というような言葉もこの説明の中にあるんですけども、その辺も進めていただいて、来年は、全市町村導入済みであるべきじゃないかなと思います。国民スポーツ大会・障害者スポーツ大会に特化して質問しますが、それに向けて生成A Iの導入を進めていくっていう考えは持っていないですか。

○黒木デジタル推進課長 我々の市町村支援に関しましては、今年度実施します事業の中で、共同利用・共同調達というのをメインのテーマとして考えております。これは、先ほど申しました1人の担当がほかの業務に追われてなかなかという状態を解消するために——例えば、生成A Iをもし導入するということであれば、生成A Iの導入に係る調達なんかを県のほうで実施しまして、県で導入する生成A Iと一緒に使っていくというようなことを今後進めていきたいなというふうに考えております。今後ということにはなりますけれども、市町村にその辺の意向確認をしながら、共同で使えるものは使うようなことで取り組んでいきたいというふうに考えております。

○内田委員 その方法で、費用のほうも工面できるのかなと思ったんですけど、100%もう来年までには目指されるということでよろしいですか。

○黒木デジタル推進課長 今年度末には全市町村が導入済み、または導入予定ということでやっていきたいというふうに考えます。

○内田委員 100%お願いします。

○河野委員 16ページの、ところどころ企業間の交流や交流の促進といった文言があります。A Iが進化していく中で、日々新しい活用事例が出てくると思うんですけども、実際の企業

間の交流には、実際に実施されたもので具体的にどういう形があるのか。事例発表会みたいな形なのか、どこかに集まって会議をしたのかとか、懇親会に近いような交流、いろいろなパターンがあると思うんですけど、どんな形だったのか教えてください。

○西野産業政策課長 一例を挙げますと、D Xセミナーは、企業のD X担当者等がセミナーを受講するわけですが、その後にはオフ会のような形で、横の連携というつながりをつくって、それ以降も相談し合ったり、そういったところを目指した交流というものをやっております。

○河野委員 企業だけでなく、そこに県の職員も入ったり、例えば、国の人に来て、企業だけでなく、別のメンバーもいるんですね。

○西野産業政策課長 この事業は、当課から事業者へ委託をしておりますが、委託者が中心となってやっており、※基本的には県は入らずに、その委託事業者と参加者で行う形になっております。国等も入っておりません。

○河野委員 民間企業は、活用の事例が、より先進的なイメージもあるんですけども、そうした企業事例というのは、県としてもしっかり掴んでいくというのはもちろん大事だと思うし、すでにされていると思うんですけども、どのような発表があったとか、その中身について報告は受けたりはしているんですか。

○西野産業政策課長 基本的には、昼間のD Xセミナーについては、全て内容は把握しております。その後の交流会については、ざっくりばらんな意見交換ということで、その具体的な内容については承知しておりません。先ほど、

※次ページに訂正発言あり

交流会にはうちの課の職員は入っていないと言いましたけれども、うちの課の職員も入って、その中で意見交換をしているということでした。申し訳ありません。そこに同席している職員については、個別の内容についても把握しているのだと思っております。公式な記録としては残してはおりません。

○河野委員 企業と県の活用事例は、全てが一致するわけではないと思うんですけれども、いろんなヒントにはなると思っていますので、このような交流促進はどんどん進めていってほしいなと。変化の激しい分野ですので、そこをお願いしたいと思います。

○脇谷委員 16ページの産業DX推進事業費補助なんですけれども、これは県の単独事業でしょうか。それとも国からでしょうか。来年度というか、今年度以降はどうなるんでしょうか。

○西野産業政策課長 今年度の予算としては、1億249万4,000円を確保しておりまして、その財源の一部には国費が入っております。

○脇谷委員 今、国費が入っているとおっしゃいましたけれども、2分の1が入っているんですか。どのくらい国から入っていて——今後の方向性ですが、国からの補助金も入って事業が継続されていくのかどうかお聞きしたいんですけれど。

○西野産業政策課長 事業年度としては、令和9年度までの事業となっております、国の地域未来交付金が2分の1入っております。それ以降については、再度予算組みを検討することになるかと思います。

○今村副委員長 資料の8ページの導入効果等で、利用率が56.5%で業務時間もそれで削減されたということであったんですが、目指すところは100%なのかっていうのと、様々な業務効率

化が図れると思うので、もっと改善していったほうがいいのかなどと思うんですが、どのようにお考えでしょうか。

○黒木デジタル推進課長 生成AIを徹底的に活用するという方針をポジションの中で掲げておりますので、100%を目指してやっていきたいと考えておるところでございます。

○今村副委員長 今この56.5%という状況で、できていない何か理由とか、分かれば教えてください。

○黒木デジタル推進課長 できていない理由としましては、まだ生成AIの活用方法の認識がまだ薄い職員が多くいるのではないかと考えておりまして、我々としましては、庁内の各課に対して研修を適時行っているところです。今年度は、各課の要望によってということにはなりますが、デジタル推進課の職員が出かけて、5人とか10人程度の小規模なものでも研修、講演をやっていくようなことを考えているところです。

○今村副委員長 私は、少人数でもいいので、伴走型というか、しっかりどこができないのかを聞き取りしながらやっていただければ、もっと進むのかなと思うので、よろしくお願ひしたいと思います。

あと同じ8ページで、今年度から庁内専用環境型（プライベート型）生成AIが始まりましたということであるんですが、先の話なんですけれども、先ほどありましたデジタル推進化計画が、また見直しされるということで、今後の何か取組の予定というか、これに限らずなんですけれども、今後どういう方向でやっていくのかとか、分かれば教えていただきたいなと思います。

○黒木デジタル推進課長 このプライベート型

の生成A I、今年度から活用しているところでございますけれども、今後、適用する業務を増やしていくというのが、今後やっていかなきゃいけないなと考えているところです。

また、推進計画の見直しに関しましては、今後、これから検討するというふうに考えておりますので、生成A Iの利活用の拡大についてもどのように進めるか検討しながら、計画の見直しを考えていきたいと思っております。

○**今村副委員長** 削減効果として、時間の削減ができ、効率化によって県民と向き合う時間の創出というのができましたということでした。答えにくいかもしれないですけども、こういった県民と向き合う時間、実際にそれが成果としてこういうふうになりましたよっていう、何か見えるものというのはあったりするんですか。向き合う時間以外でも、行政サービスの提供とかいう部分も書かれているんですけども。

○**黒木デジタル推進課長** 今のところ、県民と向き合う時間が取れるようになったというようなことをアンケート等も取ったことはないのですが、その辺把握できていないところではありますけれども、生成A Iを使った県民サービスの向上というのは取り組んでいきたいと思っておりますので、庁外向けのチャットボットのようなものも今後検討していきたいというふうに考えているところがございます。

○**山口委員** 庁内の生成A I、利用されている生成A Iはかなり実務者の方が使っていらっしゃるようなイメージが強いんですけども――現場の方、若い職員さんたち。管理職の皆さんは、導入された生成A Iを実際に使われたことがありますか。部下がどれぐらい業務改善されているのかとか、結構知るべきところなのかなと思ったりするんですが、実際の管理職の業務

を考えると、A Iとかで作られた資料で判断するところがお仕事になっていらっしゃる。もちろん、それは大事な仕事なんですけれども、つくってみるなど、そのような体験を管理職の方でやる機会があるのでしょうか。純粋に疑問に思ったのですが、部長は、使ったことはあるんですか。

○**大東総合政策部長** いろんな企画の資料などありますけれども、自分で資料を生成A Iに読み込ませて、いわゆるポンチ絵みたいなもの、こういうイメージでつくってはどうかというのを示したりとか、実は今日の冒頭の御挨拶も、庁内の生成A Iに入れてみてつくってみましたので、活用はしているところがございます。

○**山内委員長** 利用率が56.5%ということなんですが、先ほど研修の話もありましたけれど、研修を受けた方の人数というのは、大体何%くらいの方が研修を受けられたんでしょうか。また、各部に推進リーダーみたいなのを置いているのかなと想像したんですけど、どういうふうに広げていっているのか、教えていただきたいなと思ったところです。

○**黒木デジタル推進課長** 研修の状況につきましては、昨年度は6月と1月に実施しております。6月には庁内向けに初めての生成A Iの研修ということでありましたので、広く周知し、オンラインで受け入れられる人は受けるというスタンスで実施したために、人数のほうは、1回目は把握できていないんですけども、2回目、1月にやったときには約300名の受講者となっております。また、今年度に入りまして、4月に初級者向けの研修を行っておりまして、そのときには、初級者向けと午後に中級者向けということで2回やっておりまして、4月に合計で344名の職員が研修を受けております。また、

つい最近ですけれども、6月に入りまして、初級者向けということで、県職員と市町村も含めて研修を行いまして、その際には、初級者向けで57名、中級者向けで52名の県職員が参加ということになっております。

市町村のほうにつきましては、オンライン等を使っておりますので、今のところ人数は把握できていないところであります。

○山内委員長 県庁職員は6,000人ぐらいいるということを考えると、まだまだ1割ちょっとなので、もっとやるべきかなと思ったところでした。

また、先ほど山口委員のほうから、部長さんがどれくらい使っているのか、というのがありました。北九州市では、使っているかアンケートを取ったら、部長級の方々は使っていないということで、部長向けの研修も行ったということがあったようです。そのような研修をやる上で、何かアンケート——どういうところが使われていないなど、何かされていないんですか。そのアンケートも、AIを使って分析して、ここを重点的にこういう研修をしたほうがいいのかなどもできてくるのかなと思ったんですが。

○黒木デジタル推進課長 アンケートで、そういったところも掴めると思いますが、現在は、実際の生成AIの利活用状況の分析をしておりまして、部局ごとや階層別にも集計を取っております。その中では、部局ごとでいきますと、総合政策部などは利用率が非常に高い、7割以上あるような状況ですが、例えば、県土整備部が少し低いとかいったことも分かっておりますので、そういったところに研修を手厚くやるようなことも考えていきたいと考えております。

○山内委員長 産業政策課のほうで補助金を使っているがAIに特化していないということ

でした。現在、AI導入補助金というのがあったような気がするんですけど、中小企業向けに。そのことについて、御存じだったら教えてほしいなと思っているんですが。

○西野産業政策課長 国のほうでも各種補助金があったりするんですけど、そこについては申し訳ありませんが、把握をしておりません。

○山内委員長 最後に、今回デジタル化推進計画を見直しされるということで、素早い対応ですごいなと思ったところです。また、全市町村への導入に向け100%の利用率を目指しますという、すごく前向きな発言がここでいっぱい出たなと思っているところです。その計画を見直す上で、全国と比較したいんですが、都道府県では、全部導入されているということだったんですが、都道府県内の基礎自治体が、全部もう導入していますという都道府県はあったりするのでしょうか。

○黒木デジタル推進課長 すみません。手元にそういった資料がございませんので、全部の自治体が推進しているという都道府県があるかどうか、ちょっと今、把握しかねているところでございます。

○山内委員長 あっても本当に少しなんじゃないかなと、全国を見ると思います。そうなる、宮崎県がどこよりも早く全市町村で導入していますっていうようなことになれば、全国一位になれる可能性があるのかなと。「AI都市宣言」のような、県が率先してやったり、または、今、デジタル推進課ですけれども、もうAI進めていきますってということで、「AX推進課」とか名前変えて全庁的にやれば、一歩、今までの宮崎と違った、進んだ宮崎になるんじゃないかなと思います。このデジタル化推進計画を見直す上で、どのような方向性や何かビジョンがある

のか、教えていただきたいなと思ったところです。

○黒木デジタル推進課長 計画の見直しについて、先ほども申し上げましたとおりこれからということで、まだ方向性につきましても、生成A Iの文言を増やしていこうというところは考えているところなんですけれども、一応全体の計画は4年間としておりますので、全体の計画はあまり変えないほうがいいのかと考えているところです。その基礎的なところは残しつつ、微細なところで生成A Iをもっと使っていくなど、そういったところで計画の見直しをしたいと考えているところでございます。

○山内委員長 ほか皆さんから何かありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○山内委員長 それでは、ないようですのでこれで終わりたいと思います。

御説明いただき、誠にありがとうございました。

それでは暫時休憩いたします。

午前11時7分休憩

午前11時9分再開

○山内委員長 それでは、委員会を再開いたします。

協議事項に入らせていただきます。

協議事項（１）の県内調査についてであります。

7月28日から29日に予定されております県南調査についてであります。前回委員会での御意見を踏まえまして、日程案を作成いたしました。7月28日から29日に実施予定の県南調査について、資料1を御覧ください。

7月28日は自治体D X、A I活用を先進的に

進めている都城市、社内業務のA I活用を推進している丸宮建設株式会社、令和8年度生成A Iパイロット校である都城商業高校の調査を予定しています。翌29日は、観光分野等でA I活用を実施している高原町、デジタル人材育成コンソーシアムの中心である宮崎大学、最後に、介護分野におけるI C T、A Iを活用した人材育成の取組を行っている福祉専門学校ケアネクストカレッジの取組を調査する予定です。

この案で準備を進めていきたいのですが、御意見はございませんでしょうか。

暫時休憩します。

午前11時10分休憩

午前11時11分再開

○山内委員長 委員会を再開いたします。

それでは、お示しした案を基本に調整させていただきます。

なお、諸般の事情により変更が出る場合がありますが、正副委員長に御一任をいただきたいと思いますと思いますが、よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○山内委員長 ありがとうございます。

続いて、8月25日から26日の県北調査についてであります。

日程等の詳細はこれから調整を進めるところですが、調査先の候補としまして、資料2の8月25日から26日の欄に記載のとおりです。

候補として、日之影町、五ヶ瀬中等教育学校、農業分野でA G R I S T株式会社、建設分野で旭建設株式会社、製造分野で旭化成株式会社ということで、打診をしたいと考えております。何か御意見はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○山内委員長 それでは、お示しした案を基本

とし調整させていただきます。

なお、諸般の事情により変更が出る場合がありますが、正副委員長に御一任いただきたいと思いますのですが、よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○山内委員長 次に、協議事項（２）の次回委員会についてです。

7月24日金曜日に予定されております閉会中の委員会についてであります。

次回委員会において、福祉保健部、商工観光労働部、農政水産部から各分野におけるＡＩ活用の取組について概要説明をいただきたいと思いますと考えております。7月28日からの県内調査に先立ちまして、県の状況をできる限り把握した上で調査に臨みたいという趣旨があります。次回委員会において、福祉保健部、商工観光労働部、農政水産部の３部局から説明を受けるということで、御意見はございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○山内委員長 それでは、お示しした案を基本とし調整させていただきます。

暫時休憩いたします。

午前11時13分休憩

午前11時15分再開

○山内委員長 それでは、委員会を再開いたします。

7月24日に関しましては、お示しした案を基本として調整させていただきたいと思います。

なお、諸般の事情により変更が出る場合がありますが、正副委員長に御一任いただきたいと思いますのですが、よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○山内委員長 続きまして、委員会の開始時間についてです。

委員会は、原則として午前10時開催ではありますが、次回委員会は、３部局から説明をいただきたいと思いますと考えており、この調査の一部は午後まで及ぶことを想定しておりました。

しかしながら、午前中で終了させたいと考えておりますので、各部局の説明と質疑・意見交換の時間を確保する観点から、次回の委員会は、開始時刻を１時間繰り上げて、午前９時からの開始としたいと考えております。

委員の皆様には、朝早くからの御参集となり恐縮でございますが、充実した調査活動とするため、御理解と御協力を賜りたいと存じます。

それでは、次回委員会は午前９時開始とさせていただきますてもよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

最後に、協議事項（３）のその他です。委員の皆様から何かございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○山内委員長 それでは、委員会を再開いたします。

本日は、この後、午後２時30分からの再開を予定しておりますのでよろしくお願いします。

それでは、暫時休憩といたします。お疲れさまでした。

午前11時19分休憩

午後２時29分再開

○山内委員長 それでは委員会を再開いたします。

さて、本日はお手元に配付しております名簿のとおり、株式会社コーポレートＧＰＴ代表取締役ＣＥＯの照山様、また、オンラインでは同社ＣＡＩＯの工藤様に御出席をいただきました。大変お忙しい中、本委員会にお越しいただき、

誠にありがとうございます。

株式会社コーポレートGPT様は生成AIの導入支援を専門とされており、本日は全国自治体や分野別の導入事例からAIに関する先進事例まで御説明をいただきます。

それでは、まず、私から一言御挨拶申し上げます。

私は特別委員会の委員長で都城市選出の山内いっとくです。当委員会では、本件の担う課題を解決するため、AI活用推進対策に関する所要の調査活動を実施しているところですので、御協力のほどよろしくお願いいたします。

次に、委員を御紹介いたします。

最初に、私の隣が都城市選出の今村光雄副委員長です。

続きまして、東臼杵郡選出の安田厚生委員です。

延岡市選出の内田理佐委員です。

北諸県郡選出の福田新一委員です。

宮崎市選出の山口俊樹委員です。

宮崎市選出の齊藤了介委員です。

串間市選出の河野通博委員です。

都城市選出の永山敏郎委員です。

宮崎市選出の脇谷のりこ委員です。

以上で、委員の紹介を終わります。

それでは、株式会社コーポレートGPT様に御説明をお願いしたく存じます。よろしくお願いいたします。

○照山代表取締役CEO 皆様、こんにちは。改めまして株式会社コーポレートGPTの照山でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

本日このような機会をいただきましたことを大変光栄に思っております。東京から弊社のCAIOである工藤も参加をしておりますので、

ぜひいろいろな御意見をいただきながら、宮崎の先生方と一緒に議論を深められたらなと思っております。

では、早速ですが始めさせていただきます。

本日、題名をこのように付けさせていただきました。AI時代の地方創生、全国の活用事例と宮崎で成果を生む座組みづくりです。副題といたしまして、技術の進歩は止められない。差がつくのは地域がどう適応するか、を掲げさせていただきました。

本日お話しすることは、記載の6点です。まずは説明の部分の30分で、6点をお話させていただきます。そして質疑のほうですね、60分というふうに伺っておりますが、実際の宮崎の中でどのようなAI活用をしていくのかみたいなところと一緒に議論を深められればというふうに思っております。

1点目ですね、コーポレートGPT、耳慣れない会社だなと、何かよく分からない会社が来たなということだと思いますけれども、どうしているのかをまず御紹介をさせていただきます。そして、地方のAIの活用の現在地と課題といったところに話を進めさせていただき、世界的にAIの最新動向がどうなっているのか、そして分野別、ここは一番御興味があるところかなというところだと思いますが、分野別のAI活用のユースケース、午前中の委員会でもお話しがあったような雇用であったりですとか、企業の価値のお話であったりとか、最後に、宮崎への展開の可能性みたいなところで質疑に移っていったらというふうに思っているところでございます。

一番のテーマとして、今日お話しさせていただきたいところが、2ページに載っております、AIに精通すること自体が目的、ゴールで

はございません、県民価値、企業価値の向上こそが目的であるというふうにお話をさせていただきたいというふうに思っているところです。

まず、なぜ今適応なのかと。冒頭で、差がつくのは適応だということを掲げさせていただきましたが、なぜ適応なのかといったところ、単発のAI導入で宮崎は本当に変わるのかという点についてであります。宮崎の課題、これは宮崎だけの課題ではないとは思いますが、人口減や様々な仕事の担い手が不足している、これは地方の共通した課題かなというふうに思っております。

その一方、宮崎特有の状況といたしましては、一次産業が非常に盛んであるですとか、先生方にお話を伺うところだと南海トラフのお話、防災分野に非常に御興味、御関心が高いといったところ、また過疎地のところに対しての医療なども御関心が高いというふうにお話を伺ったところでございます。

それに対して、現状AIはどのような状況にあるかといったところと言うと、どうしてもニュースで非常に大きいお金が動いて一部の人はしか使えないんじゃないかという印象があるかと思います。しかし、我々は非常に性能の高いAIを手軽に購入し、使える状態にあるというのが現在地でございます。

もう既に、午前中にもお話ありましたとおり、AIは、各都道府県の行政の中でもAIの導入が進んでいるところだと思います。導入は進みました。じゃあ、その先どうですかといったところがこれは地方自治体のみならず、各企業も実は抱えている課題でございまして、ここが差がついていくところで、どう適応したのか、そこを我々が今お手伝いをしながら解決しているところでございます。

それでは、私どもがどういう存在なのかということ、簡単に御紹介をさせていただきます。

株式会社コーポレートGPT、3年前に立ち上げた会社でございます。

代表を務めます私がITの業界に長くおしまして、特に企業管理ですね、上場企業の企業管理で長くその責任を果たしてきたといったところでございます。

AIが出る前からITに関わっていたわけですが、やはりその時からセキュリティの問題など、社内のトラブルみたいなところに対応をしておりました。AIという非常に強力なツールが出てきたことによって、それをコントロールすることが、実は企業の成長、地域の発展ということに不可欠であるということを見越しまして、コーポレートという名を冠してコーポレートGPTという名前をつけたところです。本日オンラインで参加している工藤はその当初から一緒に2人3脚で走ってきたといったところでございます。

続きまして、全国での取組といったところでございます。

私ども、東京に本社を構える会社でございしますが、全国にお客様と一緒に活動している仲間がいる状況でございます。取組の事例を御紹介させていただきますと、北海道では自治体へのAI導入のところで御支援に入らせていただいたり、新潟や鹿児島、広島というところでは、もうリリースも出ていると思いますけども、介護事業所の業界団体と役場と一緒にしながら、AIを使った実証実験をやっております。鹿児島では、障害福祉法人等にAIを導入して、障がい者の方にAIを使ってもらって稼げるようになってもらうとか、指導員の方や女性のシン

グルマザーにA Iを学んでいただいて稼いでいただくとか——障がいを持っている方がA Iを使って社会の中心にちゃんといられるような、そういったA Iを使った活動をしております。また、広島ですと、児童福祉ですね。障がいを持った子どもたちが集まってきて、そこでA Iを教えて地元の会社様に何かを納品して稼ぎ方を覚えてもらうというイベントを月に1回開催しながら、いろんな形で単にA Iを使える、だから、稼げますではなくて、その人たちなりの特性に応じた活用ということを推進しているところでございます。

福井、名古屋、福岡については、どちらかというと企業寄りの取組ではあるんですけども、そうした分野でも——社会福祉もちろんそうですし、教育もそうですし、自治体もそうですし、何より我々、企業でございますのでしっかり稼ぐところに、A Iを使うということを推進しているところでございます。

次のページに移りまして、地方のA I活用の現在地といったところでございます。

こちら、先ほどお話をさせていただきましたが、技術は定数、適応は変数という置き方をさせていただきました。

この技術の進歩は、皆様御案内のとおり、A Iというのは、非常に成長のスピードというか技術の進歩というのが非常に早い。それを、誰でも簡単に使えるというのが今の現在地でございます。

昨今、それこそ米国を巻き込んで最新最先端の技術をどうするかみたいなお話、国会にも上っておりますけれども、これも半年経てば、「あの程度であんなに大騒ぎしたんだね」ということになってしまうんですね。それぐらいのスピードで今進んでいるというのが、現在地か

なというところでございます。改めて、技術の進歩自体は変わらない。変わらないものに我々はどう適応していくのか、この適応の部分で、各地域、各社、各人の差がついてくるというふうに考えているところでございます。

したがいまして、成果が出るのは導入したかどうかではもはやないと。使いこなす体制、使いこなす個人の能力を身につけたところがしっかり差をつけていくんだということが、このA I活用の現在地かなというふうに考えているところでございます。

成否を分ける座組みといったところで、ここは簡単にいかせていただきますが、やはり推進する体制というところは、非常に大事でございます。

よくあるんですけども、組織で「A I最近すごいらしいぞと。使いなさい」と部下に渡すのは結構なんですけど、渡された側がどう使っているかわからないんで、何か取りあえず右見て左見て議事録多いらしいので議事録作ってきました。で、議事録作ったことに何の価値があるんだって社長に怒られるみたいな。どう使ったらいいんですか。これは実は笑い話じゃなくて、省庁でも起きているし、午前中の委員会でもそういう似たお話があったかなと思います。企業でも当然起きていますので、推進する方が、推進する体制を明確に示すというのは何よりも重要なかなと思うところでございます。

2点目、人材の育成であります。こちらもういうふうにA Iを使っていくのかといったところが非常に重要なんですけども、やはり一部の人しか使わない状況になりますと、企業であつたり、あらゆる組織であれ、結局は属人化してしまうよねって話になってしまう。

「属人化を解消して生産性を上げていこ

う」って言ってA Iを導入するんですが、結局属人化しているではないかというお話になってしまいます。裾野の広い人材育成をどういうふうにしていくのかという点が、非常に重要なところでございます。

3点目が、企画の作り方についてであります。技術起点ではなく課題起点で使い道を設計するというのが非常に重要なところでございます。どんどん新しいA Iさえ入れればいいという、若干の誤解があるところはあるんですけども、究極、2年前のA Iであったとしてもしっかり使うのであれば、それなりに効果は出るところでございます。

ですので、課題が何か、それをA Iを使って、どう解決していくのかというのが非常に重要なポイントになってくるといったところでございます。

また、最後に、A I ガバナンスについてであります。ガバナンスは、守りではなくこの座組みを支える背骨である——いきなりA I ガバナンスという言葉を入れてしまったんですけども、A I は、非常に強力な技術であると同時に危険な技術でもございます。

したがいまして、例えばこういう場では不穏当かもしれませんけれども、原子力に近いのかなというふうに考えているところでございます。

平和的に利用すれば平和的に、安心安全に我々の生活を支えてくれますけれども、やはりそれは武力になり暴力になり得るということもございますので、きちっと安全管理をしていくというのが、何より重要なかなというふうに思うところでございます。

それでは、その一步ですね。いろいろなルール、我々はどうすればいいのかについてお答えさせていただくならば、最初の一步は人がA I

を使えることというふうに、資料に書かせていただきました。

先ほども申しあげましたように、A Iに関わるお金のニュースは、非常に大きいものがございます。A Iを使うとなれば、高額の投資が必要なのかと企業様も地方の自治体様も、皆さん同じようなことをおっしゃいますが、安いA Iでもしっかり使えば効果が出るというのは先ほど申し上げたところでございます。

したがいまして、人への投資、まず使える人を増やす。そして小さく始めて成果を出し、積み上げる。資料には、先走って宮崎をA I人材を育てる県へということを書いてしまいましたけれども、まず人をしっかり育てるというのが、自治体であれ、企業であれ、学校であれ必要なかなというふうに考えるところでございます。

非常にお金がかかるインフラに対して、日進月歩で進んでいく度に、常に大きなお金を張るというのは、これは現実的ではございません。

何よりも、既に使える状態にあるものを、使える人材をどれだけ用意をしていくのか、技術をキャッチアップできる人材をどれだけ用意していくのか、これが企業であれ、地方であれ、自治体であれ、どこでも必要になってくるかなというふうに思いますし、現実的に取り得る手段なのかなというふうに思うところでございます。

では、一旦、工藤にバトンタッチをしまして、今、世の中のA I、最新のA Iってどういうふうになっているのかといったところと、併せて分野別のA Iの活用、ユースケースを少し御紹介をさせていただきたいと思います。

○工藤C A I O 改めまして、コーポレートG P TのC A I Oの工藤と申します。本日はこういった時間いただきましてありがとうございます

す。

僕のパートでは、最新のA Iの技術、動向、どこまで今来ているのかっていうところの話をさせていただいた後、それらを踏まえて、僕らがどうするべきかみたいなのところの話をさせていただきます。

その後に、具体的に分野ごとでのユースケース、活用事例を幾つか、御紹介させていただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、まず、A Iの最新動向ですね。

僕から、このパートでお伝えしたいところは、A Iは、「答える」から「動く」——今までの、チャットみたいな形でイメージされているところから、実際にタスクをこなすA Iがもう出てきているよと。そういった技術も大きな投資を使わなくとも使えるよと。だからこそ、小さく早めに動きましょうっていうところを、今日はお伝えできればと思います。

まず、A Iの進化について、ビフォーアフターで、従来のジェミニとかチャットGPTみたいなA Iでチャットでやり取りしているようなところから、「A Iエージェント」という言葉が昨年ぐらいから出てき始めて、もう今年はA Iエージェント元年と言われるように、どういうことをA Iにやってもらいたいのか、ある程度ゴールを伝えるだけで完成品を作ってくれるというところまで来ております。

今までは、チャットで質問して、アンサーが来て、そのレシピを見ながら自分で料理をするというところでした。これに対し、エージェントは、「こういうのを食べたい」というときに、料理を出してくれるというイメージです。エージェントという形で、進化をしているのが昨今でございます。

こういったA Iエージェントを使うときに、人は、オーダーしたものがちゃんと作られているか確認する——「味見」や「品質チェック」みたいなのところに、人のやるべきことが変わってきております。このA Iエージェント時代における人間の在り方、A Iとの関わり方みたいなところが重要になっております。

ですので、変な味だったら、こういうふうに作り直してねと、しっかりと人間が、自律的にエージェントが動けるように、料理できるように指示をする、変な毒とかを入れないように、やっちゃいけないことを指示しながらA Iにしっかりと教え込ませる。このように、これまで人間がやった業務を、A Iが行ってくれるような技術が、既に来ているという状況です。

そして、この進化はとどまることを知らず、去年、一昨年は文章を作るA Iチャットの時代、去年の末、今年は、「A Iエージェント元年」って言われております。早々に、この間の6月の時点で、A Iのビッグ企業のアンソロピック社が、「自分たちの作っているコードの8割は、A Iが作っている」というプレスリリースの発表を行っております。つまり、A Iが自分のA Iソフトウェアを作っているという実態が、ここまで来ているというところですね。

今年以降とどまることを知らないような勢いで進化してきているっていうのが、このA Iの動向でございますので、なるべく早く使いこなす経験をすることが、ほかの使っていない人との差別化に大きく関わってくるようなところでございます。

このA Iは、その性能だけではなくて、いろいろ身近な機能やサービスにつながって来るとも、このA Iエージェント時代における変化の、これから変わっていく流れになってくると

思います。

例えば、今は、メールやチャット、表計算など様々なソフトウェア、ツールがある中で、今後は、A I エージェントがそれらに入り込んで、いろいろ作業をするという、タスクをこなしていくというのが、このA I エージェント時代における大きな変化の一つになります。

本当に身近なパソコンで仕事をこなしているところに、エージェントが入り込んで、もう人間の代わりに仕事をしていくというところで、すでに多くの部分において代替され、変化しているというのが現在地でございます。

こちらは、特別なシステムに——大きな投資みたいなこととか、従来のような大がかりな投資は不要で、それこそ、皆さんがお使いのP C のマイクロソフトとかグーグルのワークスペースとかに、標準でA I が搭載されているような時代になっています。あるいは、今年、年内にも販売されるとリリースされている、A I 搭載パソコンですね。こちらパソコンの中のローカル環境でA I が使えるみたいな、チャットが使えるみたいなこともあり、ある程度身近なところまで来ているところです。本当に大きな投資は不要で、できるだけA I に触れる機会や場があるので、触れるチャンスは増えてきていると思います。

あと、A I の環境は整いつつも、実際に使っているのかという問題に対しても、国のほうで土台がこれまでもいろいろ出そろっている状況だというふうに僕は理解していて、利用・利活用のガイドラインとか導入に向けてのガイドライン、今まさに現在ですね、国のほうから各行政とか自治体に展開中というふうにニュースでは聞いてるんですけども。こういったところも徐々に業務の中にA I が活用できる仕組

みが整いつつある。こういった土台がある中では、できるだけ業務の中で使えるような仕組みや座組み、みたいなものを、どれだけ早く作れるのか、というところがやっぱりポイントになってくるのかなというふうには思っております。

成否を分けるのは、照山からも先ほど話がありました、まずは小さく試す。試した結果、その知見っていうのがどんどんデータとして、ノウハウとして溜まっていくので、その溜まったものをまたフィードバックして、A I の活用の仕方やナレッジに——どんどんループで学習していくので、そういった仕組みを使いながら、人間側も組織として適応していくための座組みが、結構大事になってくるのかなと思っております。

3章では、今現在A I がどこまで来てるのか、今我々はどうするべきなのか、というところを少し御紹介させていただきました。

続いてのパートでは、分野別で活用のユースケースを紹介させていただければなと思っております。

いろんな分野ごとでのユースケースを紹介させていただきますが、ざっくりこのあたりの8分野について、代表的なチップスですね、これが全てではないんですけども、こういう使い方もありますよというイメージでその紹介を見ていただければなと思います。かいつまんで御紹介させていただく感じになりますが、御了承ください。

いずれも、まず最初にポイントだけお伝えしておくと、分野が違ってA I の活用ポイントというのは、やっぱり似ていて、午前中のお話にも、若干近い部分の話が出たんじゃないかなと思うんですが、文章を作るとか、まとめると

か要約する、文章をうまくコントロールする、情報をコントロールしてまとめるというところがすごく得意分野であり、いろんなところにユースケースがはまるポイントでございます。

あと、A Iが多くのナレッジとか、ドキュメント情報を、分からないことに対して応答してくれるようなボットのような使い方、これもすごくユースケースとしては有効な使い方だったりするので、大体こういうところが大枠としては、当てはまるのではないかな分析しております。

まず、1個ずつユースケースを紹介すると、教育のほうでいくと、保護者へのお便りやアンケートの集計が大変というところに対して、A Iを使って集計を簡素化していきながら、本来人間しかできない子供と向き合う時間をしっかりと取り戻すというところが、A Iを活用することで実現できたりします。また、防災という観点でも、何かあったときに情報が錯綜して——特に日本って色々な言語で周知をしていかなければいけないという課題に対して、A Iだと翻訳も自動である程度高速にできるので、そういったところを取り入れていくことで、しっかりと防災という観点で担保ができるというユースケースです。

医療のところでいくと、書類をいっぱい見ながらそれに忙殺されて負担になっているところを、書類をまとめたり整理したり、あるいはたたき台、ドラフトを作っていくことで、診療に集中できるという状態を作っていく、このあたりもA Iを活用することで結構ポイントになってくるのかなと。

こういう結構センシティブな分野における、A Iの活用については、人間がしっかりと味見をしてオーケーかエヌジーか、そのチェック

を人間がする。医療でも診断でも同じですが、A Iが出したアウトプット、これをしっかりと人間がチェックして問題ないというところで後続に回す、ここが守られていれば、しっかりとA Iのテクノロジーは享受できるのかなと思っています。

続いて、福祉、介護ですね。

こちら色々な課題や人手がかかっている記録作業みたいなところをA Iに代行させることで、本来人間がやるべき直接的なケアの時間、A Iではできないようなケアの時間を増やして、価値を高めていくところも期待できるユースケースかなと。

あと、農業でもこういう使い方があって、補助金の申請や色々な記録書類にも、一定数の仕事があり、ここもA Iに任せることができる。

最近のA Iはマルチモーダルで、チャットの文字だけじゃなくて、写真とか音声とかそういったところも含めて要約したり、まとめたりしてドラフトを作ってくれるので、パソコンの画面の中だけの世界ではなくて、リアルなマルチモーダルな観点で活用ができるということも、活用ポイントとしてあるのかなと思っています。

中小企業でも、活用の余地は多くて、いろいろな事務的な作業だとか、それができない人がいないみたいなところに対してもA Iを活用すると。ある程度、その叩き台、ドラフトを作ったり、チラシの原文を作ったり、人間が今までやっていたところをやってもらうことで、生産性も爆上がりするため、中小企業でも効果が期待できるのかなというふうに思ってます。

観光ですね。こちら色々な言語で対応しているところに対して、先ほどの防災のところでも紹介しましたが、多言語対応のチャットボツ

トが一次対応することもできるようになります。いろんな人の問合せ対応に寄与していった、効率化されていく。あと行政もですね、同じような課題とサポート、期待される効果があります。A Iというのは、人間がやるべき本来の時間をしっかりと取り戻すテクノロジーみたいな形で——ある程度最終判断とか、最終的に技術担保みたいなところは人間がやりつつも、効率化していった中で、本来の向き合う時間を取り戻すテクノロジーというところを見ていただけると、導入の仕方や、A Iをどうやって活用していくのか、というところの考え方がイメージつくのかなと思っております。

ここまでの、僕のパートで、実際にこういったテクノロジーやA Iを活用していく上で、安心安全にどうやって使っていくのかというところの話を、照山から話をさせていただければと思いますのでよろしくお願いします。

○照山代表取締役CEO 先ほど最後の部分ですね、工藤がA Iは人のやるべきことを取り戻すそのためのテクノロジーだということなんですけど、午前中のお話もありましたとおり、A Iは、人の仕事を奪っていくというふうに見られる部分あるんですが、一方で私はA Iと仕事することが非常に多くなったことで、逆に私だけしかできない仕事みたいなものが非常に出てくる。それでまた、新しい今まで経験したことのないような人とのコミュニケーション、人間のまさに今日この場に来させていただいたようなことも、従来仕事を抱えていたらできなかったことが、A Iに作業をさせながら、皆様こういう議論をさせていただけるのは新しい仕事の仕方なんだろうなというふうに思います。A Iに任せられるところは任せられるんですけれども、人を減らすことが目的、もしくはそれが

テーマになる道具ではございません。本当に仕事なくなるのかとか、人は不要になるかという、人間はやっぱり悩むし、苦しむし、でも幸せになっていきたいと思うものですので、そういったことを求めて、恐らく次の新しい仕事も出てくるだろうなというふうに思っております。

ただ、影響は非常に大きいものでございますので、この影響はしっかり受け止めていく、逃げないということは何より大事でございますし、現場の納得感ですね、上からやれではなくて、現場がきちっと納得するような、使う人が楽になったと実感できるような手順で、A Iをきちり進められていくとよろしいのかなというふうに思います。

また、中小企業の観点で言えば、最後のところになりますけれども、A I投資を企業価値へといったところで、2026年5月25日施行の企業価値担保権制度という新しい法制度が始まりました。

こちらは、まさに国策において、中小企業に無形資産に特にフォーカスした新しい融資制度でございます。従いまして、ここの無形資産——形にないもの、すなわちノウハウとかテクノロジーの活用方法とか、そういったことも全部含めて、ナレッジなどそういうものを無形資産として評価しながら、中小企業の新しいファイナンスが出てきてまいります。その中心にあるのが、我々はA Iなのではないかと考えておりますので、今、別途、日本中の金融機関様といろいろ会話させていただいておりますけれども、こういったところに新しい地方の可能性はあるのではないかと。単にA Iを活用して効率化して終わりではなくて、効率化して新しいビジネスを生み出せば、それがまた地域振興の起点

になるだろうというふうに我々考えているところでございます。

では、最後に宮崎でお金と価値を循環させるといったところで、いろいろな要素、属性をA I というものを起点にぐるぐる回していく、その前提が整ったのがこの2026年だろうというふうに思っているところでございます。

こちらの図で、例えば地域金融と中小企業とエッセンシャルワーカー、行政、学校、あと県議会とかですね、連携しながらA I と新しい法制度をうまく活用しながら、県内でお金と価値をぐるぐる回していく。そのことをもって、宮崎県がその中心となる人を——それはいろんな地方で起こってくると思います。回せる人を輩出するような、A I 人材立県を目指していただくことが、まさに今日我々がこの場でお話しさせていただき、宮崎の皆様が届けることができる一番のお言葉をになるのかなというふうに思っております。この30分、少し駆け足で分からないというところは残りの60分で、いろいろ質問いただきまして、我々の思いと今日この場でいただいた、この機会への感謝を込めて、説明のほうを以上とさせていただきたいと思います。

御清聴ありがとうございました。

○山内委員長 御説明ありがとうございました。

それでは、御説明いただいた内容について、御意見、質疑がございましたら御発言をお願いしたいと思います。

○福田委員 8ページで、人材育成というのは1、2、3と出てきたんですけども、私は使える人を増やすということで、使える人になりたいと思ってこの特別委員会に入ったんですが、どの段階で使える人と言えるんでしょうか。

○照山代表取締役CEO 私の父は後期高齢者でございまして、3か月前までは、A I に全く

触れませんでした。それこそP C も触れません。そろばんではなくて電卓は使ってたんですけども、地方の小さな商店で商売をしていたところでございます。

それが、息子がA I なんて言って全国をまわってるなということで、なんか興味が湧いたんでしょうね。ちょっと教えろということで目の前で、A I と会話をさせたんです。

そしたら、非常に楽しくなって、ちょっと認知症も出てきたなと思ってたんですが、この3か月に怖かった親父が戻ってきたというところでもございまして、とにかく触れるということが何より大事だし、触れてA I に自分が欲しいものを出させることができれば、一旦僕は合格点だと思います。

ですので、難しく考えていただかなくてよくて、経験をしていただくこと、それが非常に大事なのかなと思っています。

○福田委員 今の自分のレベルを言いますと、例えば携帯で「B i n g」といろんなことを会話しながら出す、その程度なんですけども、何かこういうのを見ると、ちょっともう面倒くさくなるんですね。

○照山代表取締役CEO ぜひ進めてください。もしよろしければ、そういったことも少しお手伝いさせていただくことができればと思います。

○山口委員 全国での取組で北海道とかが特に自治体の生成A I 活用と書かれていらっしゃいますけど、具体的にどういうところをされていこうというのか教えていただけますでしょうか。

○照山代表取締役CEO 北海道でまさに今始まっているところではありますけれども、もとの御依頼が行政の方というよりは、行政のところに入られているお医者さんから御相談をいただいて。1万人に満たない自治体の職員さ

んたちが仕事に非常に追われていてもメンタルが弱って休職者もすごく増えたので、これを何とかしてほしいというのがそもそものテーマでございました。

ですので、今の業務で何が大変なのかといったところの課題をまず明らかにして、その部分をこういうやり方でもって——例えば1か月で30時間かかっているものを10時間にしましょうというところを、一人一人の業務に当て込む形でA Iを始めたというところでございます。

では、どういうことをやっているかというところ、例えば、そこは福祉と総務と教育が一体になっている部門でございまして、例えば福祉のところと言うならば、書類仕事、市民の方とのやり取りをレポートにちゃんと残さなきゃいけない、そしてやり取りも非常に気を使うし、トラブルも起きると。それをA Iを横に置きながら対面ではしっかり会話しながら、書類仕事はA Iにやらせると。職場に戻ってきて書類仕事をさせないということを実践することによって、まずはもう手いっぱいであふれているものを圧縮したと。こういうところの実証をしているといったところでございます

○山口委員 いろんな自治体だったりですとか、会社さんにもよるんですが、規模とかに応じて、導入すべきA Iの形とか、そういったものっていうのは変わってくるものなのか、現場感として教えていただきたいなと思います。

○照山代表取締役CEO おっしゃるとおり、規模、あとは人の数に応じてやっぱりA Iのふさわしい使い方は当然ながら変わってくるものでございます。

ですので、これよくある誤解というか——我々がこういうことなんですって言い方をさせていただくと、東京はどうやってるのってす

ごく聞かれるんですが、やはりその条件が違う、前提が違うっていうものを真似てしまうと、その人にとってふさわしいA Iの使い方にはなっていないということがございます。あくまで参考は参考で私は結構だと思いますが、同じような規模であつたりとか、属性を参考に求めるのがよろしいんじゃないかなと考えたことがございます。

○山口委員 よく聞かれるかもしれないんですけど、チャットGPTとジェミニといろいろあると思いますが、どれがいいんですかね。

○工藤CAIO 御質問としてはチャットGPTとかジェミニ、ほかにも幾つかA Iのチャットツールがある中で、どれがいいんですかっていう御質問ですが、回答としては普段皆さんが使っている環境に近いチャットツールをまずは一つ選定するのがお勧めかなというふうに思ってます。

普段からマイクロソフトを使っているのであれば、マイクロソフトにコパイロット365があるので、そういったところを使うだとか、グーグル系だったらジェミニみたいな形で、ふだん皆さんが使っている環境のチャットを使うのが、まずは一つお勧めです。

実際に使うときに、仕事の動線上の近くにあったほうが活用が進むし、すごく効率的なんですよね。わざわざここからチャットGPTにもう一回画面切替えてログインするってなってくると、組織の中で、現場の中で活用していくときに、一つそれが手間になって推進のボトルネックになり得る可能性もある。ですので、お勧めは基本的には身近な環境のツールに付随するA Iを使うのがお勧めです。

ただ、実際にやってみて精度がちょっといいちだよなって、なったときには、その業務の

特性を考えたときに、例えばツールを作るケースとかだったらクロードとかがお勧めです。でも、モデルの性能、機能の性能っていうのは日々進化しているので、ちょっと待てば普段皆さんが使っているA Iもある程度すぐ機能アップされるので、基本的には身近な環境業務に近いインターフェースのツールを使うのがお勧めでございます。

○山口委員 分かりやすく整理すると、例えば普段、プレゼンテーション資料を作るときにパワーポイント等を使っているのであれば、コパイロットとかを利用して、グーグルのものを使っているのであれば、ジェミニとかを使ったほうをやったほうがいいんじゃないかみたいな考え方の整理でいいんですかね。

○工藤CAIO そのとおりです。

実際に僕らが御支援していくときには、一応ジェミニも比較しながら、手触り感を見ながら最終的に決定をするんですが、基本的には導入する際に普段使っているやつのほうがお勧めという回答にはなります。

○永山委員 ちょっと感じたところなんですけど、いろんなA Iのサービスがあると思うんですけども、例えば利用料金が年々改定で上がっていったしまったりとか、やもすればサービス提供の停止だとかそういったリスクとかも考えられるんですが。そういったところへのリスクヘッジというか、対策が何かあるのかとか、例えばいろいろ導入支援されている中でその辺のところについても説明されながら対応されているのかなと思うんですけども、その対応状況なんか教えていただければと思います。

○照山代表取締役CEO お話がまさに直近のところかというと、クロードミュトスというものがございます。最近、ちょうど使っているタイ

ミングで急に使えなくて、何でだって調べたら米国がそれを止めたというところで、まさに先週の日曜日ですね。まさにそういうことがあったということは、今、永山先生がおっしゃられたことなんだろうというふうに思います。

これは、技術がどんどん進んでいくからこそ、強制的な政府の介入であったりとか、もしくはインシデント——ちょっと言い方がすごく嫌な言い方になりますけど、人を傷つける方向にもA Iはどんどん入ってきています。特殊詐欺とかそういうことも含めてですね。

そういったことに対しての、ある種の政府とか自治体側からの権力の行使みたいなところで安全性を担保していくみたいな動かし方というのは、多分これから出てくるんだろうと思っています。

そういった意味で、そのバックアップをしっかりとっていくといったところが、おっしゃられるところのテーマかなというふうに思いますし、じゃあそれはどうするのかというところで言うと、A Iを使う上で一番何より重要なことはデータでございます。

なので、具体的な業務のデータをしっかり確保しておく。使えるように確保しておく。A Iが止まって使えなくなっているのではなくて、ほかのA Iでも代替できるという状況をしっかりと作っておくというのが、組織においては重要なことであるし、そういったことを作っていくことが、必要かなというふうに考えておくことでございます。

○福田委員 A Iを使うといろいろなデータが入っている中で判断していくわけですよね。そうするとみんな同じ答えの方向にみんな案内されて、人間それぞれ個性があるというところがなくなってしまうような気がするんですけど

も、そういうのはないですかね。

○照山代表取締役CEO AIは、同じような回答になるかもしれないんですが、データを貯めれば貯めるほど、個性が出てまいります。というのは、照山の活動は照山の活動でしかなくて、ほかの誰以外の活動でもないんですね。私の1日のデータは、私のとおりの活動しかないですし、それはほかのどこにでもない。

それは、例えば宮崎県においても同じ話で、宮崎県の中で宮崎県の職員の皆様が積み上げられてきたこと、議員の先生方が積み上げられてきたことというのは、ほかの県にはないものです。テーマは同じかもしれないんですけども、どういう御議論をされたとか、どう乗り越えてきたかみたいなのは、これは宮崎にしかないものでございますので、それはAIが進んだから宮崎の積み上げられてきたことが無になるということではないかと思います。

○工藤CAIO 照山からの回答にも近いんですけど、使えば使うほど、経験値というか、そのひとの使い方とか実績とかやり取りとか経緯、結果、みたいなものがどんどん蓄積され、AIのほうにデータとして残っていく、ナレッジとして残っていくので、より個性、個別化、差別化される状態になっていきます。ですので、AIを早く使って、少しでも多く経験値を貯める、データを貯めていくことで、より個性のある尖ったビジネスやその資産になっていくというのが考え方です。

普段、僕も日常的には、人間としゃべるとき以外はAIとしゃべっていて、振り返りとか、一対一——1オン1とかも毎日やって僕の意見とは違うようなところも修正しながら、僕好みのAIをどんどん育成していきながら、唯一無二のAIを僕は一緒に横につけて仕事をしてい

たりするんですよ。こういったものも、早く使ってどんどん使い続けていくほど、個性的なAIが自分たちのものになるっていうことなので、やったかやらないかというところで、やれる環境はいま、十分整っているんで、早くやったひとが勝者になっていくって構図に今後なっていくのかなというふうには思っています。

○内田委員 午前中の委員会での議論、質疑とか答弁をきいて、率直に宮崎県の課題はこれだになって感じられたり、例えばアドバイスとかあれば、御感想なり聞かせていただきたいなと思います。

○照山代表取締役CEO 午前中の議論の録音データを活用してAIの実演みたいなことをさせていただきたいと思います。では、ここから工藤に実演のほうをさせたいと思います。

○工藤CAIO 実際に、AIをどう活用していくべきかというところをテーマに、まずはAIを壁打ち相手に使ってみるデモみたいなものを御紹介させていただきます。

ここで、例えば「宮崎県における現状の課題について、考察をまとめてください。資料ベースでまとめてください。」みたいな感じでAIにある程度指示をすると、この現状の課題みたいなものを調べるに当たって、AIがどういうタスクをこなせばいいのかな、ということ、自分で思考してくれます。「こういうのを調べたりまとめたり、それを深掘りしたり、必要だよね」みたいなことを自律的に考えます。

例えば、ちょうど今、画面右上の方に出ているように、現状の課題について調べてもらえます。世の中の課題みたいなところと、現状の課題みたいなものを、構造的にまとめて資料に残す、といった形で進めています。こんな感じで、あっという間に自律的に調べて、一気に複

数のＡＩが同時並行で動いてくれているんですよ。ちょうど４個のツールを使って、同時並行で調べてもらってます。

これを一気に取りまとめてアウトプットをしてくれる、というイメージです。

実際には、この後出てくる結果だけで進めるのではなくて、これを皮切りにどんどん、ＡＩとディスカッションしていきながら深掘りをしていく、みたいな使い方をしていけばいいのかな、というふうに思っております。

ちょっとリサーチにかなり時間がかかっているのかもしれないんですが……。この間に別で整理した議事録や文字起こし資料をお見します。音声の内容を会議要約して、という形でまとめてもらっています。こんな感じで、会議の要約も、まとめてと指示するだけで、まとめてくれます。このままだと文字が多いので、例えばこんな風に、インフォグラフィックにして、一目で「先ほどこのようなことが会話されました」と分かります。ここのように、すぐに資料を簡単にパッと作成ができるというイメージですね。

○照山代表取締役ＣＥＯ この作業、今画面に映していただいているものと、インフォグラフィックで出力してもらったものは、トータルで何分ぐらいでできたものになりますか。

○工藤ＣＡＩＯ 僕が打っているのは本当に30秒ぐらいで、生成してでき上がったのは二、三分です。

○照山代表取締役ＣＥＯ ちょっと文字小さくて見づらいのかもしれませんが、これが非常に短期間でできるということをお見せしたかったというところでした。

○山内委員長 あと、先ほど内田委員からあった、午前中の話を聞かれて、感想というか、どう宮崎県の取組を思ったのかというのを聞かせ

てもらえますか。

○照山代表取締役ＣＥＯ 非常に積極的な御取組、それこそ市町村のＡＩ導入を100%目指すという、具体的な数字を掲げられる役所の方がおられるというのは非常に新鮮な驚きでした。お伺いしながらＡＩで調べたのですが、ＡＩという名のつく委員会を作っている自治体がどれだけあるのかなって調べたら、実は宮崎しかなかったということでしたので、ＡＩというもので何か宮崎を盛り上げていこうという熱意がすごくあるんだなという実感は受けました。

ただ、もちろん課題はたくさんあるんだろうと思いますけれども、まずそういう意図が、意識があるというのはすごくすばらしいなと感想を持たせていただいた次第でございます。

○工藤ＣＡＩＯ 先ほどＡＩに依頼したものが今出来上がりました。宮崎県における現状の課題の考察という形でリサーチして構造的にまとめて、レポートを仕上げていただいております。

これがまさに2、3分の間で調べてまとめて、資料の形で成形して完成させるというところです。チャットとして出てくるのではなくて、資料としてアウトプットしてくれるってところが、エージェント時代における、ＡＩのやってくれる、任せられる範囲ですね。

このようなところは御参考までに、こんな感じのレベルで、あっという間にまとめてくれるんですよという御紹介でした。

○永山委員 ＡＩの良さというか、気軽にいろいろなものが出力できることだと思うんですけども、昔からハルシネーションとか嘘情報が出たりとかっていうので、最初、2年前にチャットＧＰＴが出た頃に使っていて、これは使い物ならないなという形で、一時期離れたこともあったんです。けれども、そのＡＩの進化

とかハルシネーションの除去がどうなっているかというところと、あと導入に当たって、いかに簡単に使えるかってことなんですけど、今もうプロンプト職人みたいな感じですよ。プロンプトもすごく長いやつを、例文を作って、これを入れたらほかとは違うのが出力されるみたいなことになっていますが、それって本末転倒だなんて思うんです。そういったところの流れだとかトレンドについて教えてください。

○照山代表取締役CEO 技術的なところなので工藤から少し、詳細回答させていただきますが、率直に言うと私もプロンプトは覚えていません。AIに、どれだけ端的に欲しいものを伝えられるか、そして欲しいものをしっかり受け取って、それを次の作業にどう移していくかを、全体をきちっとAIに伝えられるかどうか、そちらのほうが大事成ってきました。コードを覚えるかのようにプロンプトを覚えるみたいなことは、それこそ去年とか一昨年は非常にそれをまとめて、それ自体が仕事になっているみたいなところがあったんですが、そのフェーズはもう、私も工藤もそういうのはもうありません。AIってもっと賢くなっているよねっていう印象を持っているところでございます。

○工藤CAIO 例えば、先ほどの「宮崎県の現状について考察をまとめてください」という質問に対して、自分のプロンプトをどういうふうに書けばいいのか、みたいなところに不安があるときには、AI側からいろいろ聞いてくる、という使い方もあるんですよ。僕らに質問をして、よりAI側が理解をできるように、質問をしてみたいな形の使い方もできます。

ですので、例えばちょうど今、AIに質問をして、画面に出してるんですけど、こんな感じで——ちょっと見づらいですが、幾つか選択肢

で、「こういうことに対してどう思いますか」と、AIが質問をしてくれるんですよ。これに回答していく形になるので、プロンプトにそんなに精通していなくても、ある程度回答できるようになります。

ハルシネーションについては、実際にAIはやぱり嘘をつくことがあるので、言ってることに対して、しっかりと間違っていないかどうか確認することは、特に大事なポイントで、必要なと思います。

先ほど料理で例えさせていただきましたけど、しっかりとこの味で大丈夫かって、味のチェックみたいなところは、人間側がやる、ハルシネーションの結果、人間側がやるってところはやっぱり大事なポイントです。その時に、しっかりとどこを参照しているのかとか、何をもとにこの情報ってまとめているのか、みたいな参照元も一緒に添えてアウトプットしてもらうように、AIとしっかりとやり取りしていけば、そういったところも未然に防げるっていうところもあるかなと思います。

○永山委員 ありがとうございます。使う側の認識っていう、うのみにしないと、最終的に自分の判断っていうところを今後、やっていく必要があるのかなと認識しました。

○今村副委員長 国産AIの状況っていうのは、今どんな感じなんでしょうか。

○照山代表取締役CEO 技術なので工藤のほうにお渡ししたいと思いますが、やっぱり投資額という観点でいうと、やはり日本と米国、中国との差には2桁以上、3桁以上の差があるということは、これは客観的な数字としてあるところをお伝えさせていただきます。

○工藤CAIO 国産AIの可能性については、やはり日本の独自の学習、先ほど個性って話を

少し、お話しさせていただきましたけど、日本特有の情報をしっかりと学習されたモデルってものが、おそらく国産モデルとして出てくると思うので、そういったところの特有の分野、ドメインにおいては結構有効に活用する可能性はあるのかなと思っています。あとはやはりこれは海外で、先ほどクロードミュトスが使えなくなったといったリスクにも備えて、やっぱり国産で構えておくってところも、グローバルで戦っていくときのリスクヘッジの一つになるのかなというふうに思っています。そういったところで国産の強みはまだまだ全然あるのかなというふうに思っています。

導入にあたっては、取捨選択で、そこはケース・バイ・ケースで、選択肢の一つとしては見ていくっていう形にまだあるのかなとは思っています。

○照山代表取締役CEO 今、工藤のお伝えしたとおりなんですけども、やはりこの場だから一つお伝えしなきゃいけないなと思ったのが一つあって、やっぱりデジタル主権の問題なんだと思います。

要するに、先ほど私が先週の日曜日、AI使っていたらいきなり止められたっていうことって、日本政府は全く関与できないんですね。米国政府と米国の企業がそこにお金を払っている我々に対して、「ノー」と、「これは使うな」と。なぜなら、米国人ではない外国人だからだということでシャットダウンされた。そのときに、これはビジネスの競争に米国政府が介入して、有利なAIは自国のためだけに使うみたいな、そういう戦略的として位置づけるっていうのを、米中がまさにやっているわけです。

それじゃまずいよね、と安全保障の観点から、国産AIというものを、やはり一応用意しとか

ないといけないよねっていう政策を多分政府が取られているんだと思います。

そういった動向も見ながらですね、これは企業においても、先ほど永山先生もおっしゃられたように、どうやってバックアップを取っていくとか、サステナブルにビジネスを続けていくのか、省庁の仕事を続けていくのかということと全く同じ御議論なんだろうと思います。まさに御指摘のとおりでございますし、そういう主権——主権というと国家の話になってしまいますけれども、各企業、各人、各業界それぞれが、そういったリスクを担保していくような、まさにリテラシーなのかもしれないですけども、大事にしていかなきゃいけないテーマなのかなというふうに思ったところでございました。

○山口委員 AI関係のお仕事をされていて、10年後、20年後の行政の仕事の仕方とか、行政の在り方というのは、どんなふうに変わっていくのか、変わると想定するのかというところ、想像で結構なので、あれば教えていただきたい。

○照山代表取締役CEO では、少し感想というところで述べさせていただきますが、恐らく、ここからここまでが行政とか、ここまでが何とか、という切り口ではなくなってくるんだと思います。

要するに、人と人のトラブルというところは人間である以上あるので、それを調整するのが政治の役割なんだと思います。その手続きを、例えばAIがやってくれるのであれば、個人と個人の間においても政治というものがなくなるし、その共通の仲裁の仕方は、例えば宮崎県の手続きにのっとってやるというような、そういうことが身近になっていくんだろうなと。そのルールをどう作っていくのかというのが、恐らく先生方の引き続きの役割であろうし、あと

行政、「公」という役割はやはり一定程度残るんだと思いますので、そういったところが高度化されていく。そういう仕事は、やはり10年後、20年後残るんだらうと思います。工藤からも恐らく追加があると思いますが、人と人のコミュニケーションというのは、A Iが入ることによって、より密になっていく。密になっていく人と疎になっていく——要するに人と関わらずに生きていく人たちも一定出てくるんだらうというふうに見ていますので、A Iでより人と関わって楽しくやっていく層と、人と付き合うのは苦しいからA Iとだけ付き合っていこうとする層、そういうのが、次のテーマにはなってくるような見立てでございます。

○工藤 C A I O 10年後とか、いわゆるアフターA I時代ってどういう在り方なんだらうという話は、我々の中でもよく話をします。

僕らもそのアフターA I時代を見据えた、在り方を推進していくことをやっていて、例えば、そのアフターA I時代における僕らの働き方は、「今A Iでやれていることでは対応できないこと」が、主な仕事になってくるのかなというふうに思っています。例えば人間関係は、A Iではなかなか代替しにくいものなので、人間関係をうまく駆使したような仕事というのは、行政でも最後に残るだらうし、統治という観点で、行政である程度管理していくところの、それを決めるルールも、最終的には、人間がどう管理していくのか、行政を営むのかというところを決める部分も、人間に残る。

あと物理的なところですね。土地、場所、産地みたいな、物理的なところも、やはりA Iには代替できないような価値になってくるので、「そこでしかない何か」をうまく生み出すような仕事の在り方、行政の価値の出し方といった

ことが、10年後のアフター時代に求められる形になるんじゃないかなって推測しております。

ですので、ポイントは、A Iには任せられる部分とA Iにはできないことって何かということ。ここから発想していくと、行政でやるべき10年後の残る仕事、やるべきミッションっていうのが何か浮かび上がってくるのかなと思っております。

○福田委員 小学校の、例えば、「読み・書き・そろばん」は、それなりにメリットがあったような気がするんですけど、今はもう小学生には勉強をしろとは言わんで、A Iを覚えろと言ったほうが賢いような気がしてくるんですけど、そういう分かれ道はないですか。

○照山代表取締役 C E O 私は逆だと思っております。読み書きそろばんは非常に重要だし、人と人とのコミュニケーションの中で人間が学ぶことって非常に多いので、やはりそこは絶対外さないし、外すべきではないと思います。

なぜそういう言い方になるかということ、今すでに米国やもしくは日本の一部で起きていることは、「新人を取らない」ということ。すでに業務経験がしっかりある人に、A Iを覚えさせたほうが、A Iを使って今までの何十倍という仕事ができる。要するに、教えるコストをかけなくていいという考えになってしまう。ですので、米国は、明確に新人は採用しませんと。能力が高い人にA Iを使わせて成果を出していこうという話になっているんですが、そうすると、その会社は使える人を高く買ってくるという構造しか取れないし、例えばそれを実際にやってしまうと、業務知見の断絶が生まれてしまうと思います。

ですので、それこそ先ほど工藤がお伝えしたように、人と人とのコミュニケーションの中で

絶対外せないものが、実は僕らがまだ気づいていないだけで、いろんなところに隠れているんだと思うんです。それを見えているところだけでバサッと切ってしまうと、多分後で痛い目を見るなというふうに思っています。ちょっと感想にはなりますけれども。

○福田委員 僕がびっくりしたのは、小学校の面積を出すことがあったんですね。例えば、三角形の面積の出し方や台形の面積の出し方、僕らは、まず公式を頭で描いて、そして計算しようとするんですけど、子どもたちは、ゲーム的に操作して出すんですよね、面積を。あの辺が昔と全然違って、昔の成績一番というのと、今の一番というのは、選び方が上手なのが一番になるんだろうなと思ったんですけどね。

○照山代表取締役CEO おっしゃるとおりで、誰かが立てた問いに対しては、AIを使って答えを出しやすくなるのが、今おっしゃられた答えの出し方なんですけど、自分で問いを立てる。

例えば、人生どう生きていこうとか、自分の家族をどうしていこうとか、人生どう決着つけようとかってというのは、自分で自分に対して立てる問い、もしくは人に対して立てる問いだと思います。この問いを立てられないと、自分で自分の人生を決定できない。誰かが突きつけてる問いしか答えられないとなってしまうと、人間が幸せを掴む力、自己実現能力がものすごく下がってしまうんじゃないかと。

○今村副委員長 AI エージェント時代ということで、今どんどん変わってきてるんですけど、今後どうなっていくのか、もし見えてるところで、分かれば教えていただければと思います。

○工藤CAIO 先ほど僕がお伝えした、「アフターAI時代」ですね。エージェントがある

程度、どんどん進化していくと、一連の仕事業務をAIがこなしてしまう、人間のパスボールをある程度こなしてしまうレベルにまで進化した後の世界っていうのは、じゃあAIにできない仕事って何かというところの話になってくるのかなと思います。先ほどと繰り返しにはなりますけど、人間関係をうまく活かしたようなサービスだったり、感情を動かすエンターテインメントのようなサービスですね。人間と触れ合いながらやっていくところも大事ですし、あと「思い出」みたいなところもAIでは作れないので、どうやってこの場を作って思い出としていくのか。僕としても、今日この場っていうところも一つかけがえのない思い出になると思っています。こういう思い出は、絶対にAIでは生成できないと思っていて、こういう環境、場をどうやって作っていくのか。それを今後AI時代の後、AI エージェントの時代後に求められるようなサービスになってくるんじゃないかなって、僕は思っています。

エージェントは今、デジタル環境の中でしか動いていません。直近数年のイメージは、ロードマップはまだ具体的には出てないんですが、物理的なロボティクスみたいなところで、ロボットがリアルに目の前に出てくるような時代になってきて、具体的に僕らの活動の中にも、AIが物理的に入ってくるようなことが、次に考えられるんじゃないかなっていうふうに思います。

そうすると、物理的な支援が、AIによってある程度代替されるような事態も、全然遠くはないのかなというふうに思います。ある程度デジタル環境のところをクリアできたら、次は、物理世界のほうに、入ってくるという感じですね。

○齊藤委員 今日いろいろお話を聞いていて、宮崎県において、毎年いろいろな予算編成——県民所得を上げるとか、農業従事者を増やすとか、いろいろな政策に予算をつけているんですけども。A I って最適解を出してくれるということで、例えば何らかのキーワードを入力すると、それに適した予算編成とかも出てくるものなんですか。

○照山代表取締役CEO これは企業における経営企画の議論になります。経営企画で社長が、経営企画いらないからA I を使いなさいと言ったんですが、出てきたものが何か違う……。やはり人に、あれやっというって言ったほうが楽だ、みたいな。これはどういうことかというのと、A I は人間の欲しいものに寄せてくる、というような学習をしているものでございますので、こんな感じのものが欲しいって言ったら、そういう感じのものが返ってくるんですけど、ドンピシャではない。7割あっているけど、何か違うみたいなのがずっと残るので、明確に人が方針を立てる能力があって初めて、A I はそれに応えるということができてくるのかなと。ですので、例えば、議会の予算審議というのは、いろいろなステークホルダーの方々、市民の皆様の利害がぶつかって、それを調整されるという非常に高度な人間の行為が、まさに先生方が日々行われていることだと思います。これをA I にして、アウトプットとしては出てくるんでしょうけど、本当に誰が宮崎のためだと自信を持って言えるのかという裏書きができる。予算編成に対して、これが私の考える最強の宮崎だと言えることに誰がサインできるのかなというのと、A I にそれを任せるのはちょっと違うのかな、と感想を持っているところでございます。

あくまで補助的に、「こういう宮崎がある。

ゆえに予算はこう組むべきだ」に使わせるにはいいのかなという。私はそう考えますけれども、工藤さん何かありますか。

○工藤CAIO A I が出してきた結果みたいなところは、あくまで人間が最後チェックをしてやっていく必要があるのかなというふうには思いますので、あくまでドラフトというふうな、特に予算みたいなところでいくと結構重要な意思決定に関わってくると思うので、やっぱりドラフトとして見て、人間がやっているのをチェックするみたいなことが大事なのかなと思います。

○内田委員 著作権を聞きたかったんですけど、例えば、ノートブックLMで出ますよね、スライドを作ったり。それは、消したら著作権法とか何か引かかるんですか。

例えば、スライドとかに入るノートブックLMという言葉が消したとき、例えば質問をチャットGPTで作ったら、A I 情報とかきちっと明記しないとイケないのかとか、その辺危険なこともあるのかなと思って、スライドを作ることはあるんですが、勝手に消えているときもあったりしたんですけど……。

○照山代表取締役CEO 著作権と個人情報の話は、非常に御質問いただくところでございますので、私のほうから御回答させていただきます。

明確に著作権違反だということを判断するのは、これは司法になりますので、あくまで可能性の議論というのが前提でございます。

生成A I の利用者ガイドラインみたいなところには、そういったところに対して違反しないようなものを出すということを書いておりますので、逆に言うを書いてくれているものをちゃんと使う。それはマイクロソフト、先ほ

ど山口議員からも質問があったように、どのA Iがいいんですかというところで言うと、汎用的で、よく多くのユーザーが使っているものに関して、大丈夫というか、明らかに、例えば何がいいんですかね。宮崎のキャラクターが出てこないの、ちょっとくまモンという言い方をしてしまいますと……。

〔「みやざき犬」と呼ぶ声あり〕

○照山代表取締役CEO 勉強不足でございました。みやざき犬を作ってくれと言って、みやざき犬の商品を作ったら、これは著作権上の明らかな侵害なんですね。

ただ、それを自分で使っている、社内で使っているサービスに乗せない、それで稼がない、表にも出さないということであれば、生成すること自体は、これは法に問われようがないというのは、これは弁護士の先生がおっしゃっているから、それは問題ない。

やはり、結局、どう使うかというのが非常に大事で、明らかにこれ、ディズニーのものを明らかに模倣しているなど、著作権侵害が明らかに分かるようなものや、そういう使い方にならないように御注意いただくだけで、大分そのリスクというのは減らせるのかなというふうに思います。

あと、文章に関しても、これが著作権侵害であることを、証拠づけたものというのは、例えば、ニュースサイトからそのまま引っ張ってきて、自分たちがサービスに使っているということになると、これは著作権侵害ということが明確になります。ですが、そういうものの引用も全くなくて、A Iが文章でそれっぽいものを出してきて、情報として受け取ったというのは、これはじゃあ著作権、著作物かという、著作物性はないというふうに一般的には言われるも

のでございますので、そういうような整理でよろしいのかなというふうに思っております。

○山口委員 例えば、対外向けに講演会をしますと我々が、そのときにプレゼンテーション資料をA Iを使って作成しました。その資料に、A Iを使って作りましたよということを記載しなくても大丈夫なのか。シンプルに言うと、A Iを使ったということに対する著作権はあるのかということ。

○照山代表取締役CEO それは、そういう記載をしなかったから、何か損害賠償だみたいなことを問われた事実は今のところございません。

ただ、御指摘のとおり、ちゃんとチェック——我々はこういうふうにやりますというのを、国もガイドラインに出しておりますので、そういったものにのっとっていくことで、宮崎の職員の皆様のアウトプットを守っていくというのも、大事なかなというふうに思っております。

○山内委員長 ほかに御質問はないでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ声あり〕

○山内委員長 それでは、ないようですのでこれで終わりたいと思います。

最後に副委員長のほうから御礼を申し上げます。

○今村副委員長 本日は大変ありがとうございました。株式会社コーポレートGPTの照山様、工藤様、大変お忙しい中御出席いただきまして、また御質問もしっかりお答えいただきまして大変にありがとうございました。

本日お聞きしましたことは、今後の委員会活動、また県の提言活動に十分反映させてまいりたいと思います。皆様のますますの御健勝と御活躍を心より御祈念申し上げまして、簡単ではございますが御礼の言葉とさせていただきますと思います。

令和8年6月19日(金)

○山内委員長 次回の委員会は、7月閉会中の
7月24日金曜日午前9時からを予定しております
ですのでよろしくお願いします。それでは以上で
本日の委員会を閉会いたします。

午後3時54分閉会

署 名

A I 活用推進対策特別委員会委員長 山内 いっとく

